令和5年度 決 算 の 概 要

令和6年9月



令和5年度決算(速報値)の概要を取りまとめました。 この決算は、監査委員の審査を経て、市議会9月定例会に提出すること となります。

≪目 次≫

1	涉	や算の状	沈	(-	般会	会計	-)	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		1
2	芹	支入決算	iの‡	既要	(-	一般	会	計)	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		2
3	炭	送出決算	iのt	既要	(-	一般	会	計)	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		3
(1)	歳出決	算	(性	質別	;i])	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		3
(2	2)	歳出決	算	(目	的別	;i])	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		4
4	#	7税、地	方記	襄与	税,	• 県	;税	交	付	金	の	決	算	額	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		5
(1	.)	市税の	決算	算額	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		5
(2	2)	地方譲	与利	说 •	県利	兑交	付	金	の	決	算	額	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		6
5	Ħ	う 債の状	沈				•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		7
(1	.)	市債発	行	預の	推利	多•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		8
(2	2)	市債現	在高	島の	推利	多•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		9
(3	3)	全会計	には	おけ	る言		現	在	高	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	О
6	Š	ふるさと	寄	付金	. 1	企業	版	Š	る	さ	と	納	税	`	競	輪	事	業	収	入	等	D	使	途	状	況	•	•	•	•	•	•	1	1
(1)	ふるさ	と 行	寄附	金	(L	ぞ	\sim	カゝ	Š	る	さ	と	応	援	寄	附	金)	0	使	途	状	況	•	•	•	•	•	•	•	•	1	1
(2	2)	企業版	える	るさ	と糸	内税	įΦ	活	用	状	況	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	2
(3	3)	競輪事	業場	又入	の信	吏途	狀	況	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	3
(4	Į)	宝くじ	収	益金	の信	吏途	狀	況	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	3
7	牧	加価高騰	対策	策の	状沙	兄•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	4
8	朱	別会計	-のキ	犬況	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	5
9	1	常企業	会記	計の	状沙	兄•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	6
10	基	基金の状	沈		•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	7
(1	.)	財政調	整	甚金	の状	犬沢	٠.	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	8
(2	2)	特定目	的	甚金	の状	犬沢	<u>.</u>	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	8
11	Į.	才 政指標	の	犬沢																				•		•	•				•		1	9

1 決算の状況(一般会計)

令和5年度一般会計の決算額は、

歳入総額が 3,659 億6,614 万円(前年度比1.1%増)

歳出総額が 3,541 億3,235 万円(同0.9%増)となりました。

また、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた

実質収支は 66 億 7,511 万円(同 2.3%減)となりました。

※ 文章中の金額は、1万円未満を四捨五入しています。

【歳入・歳出決算額の前年度との比較】

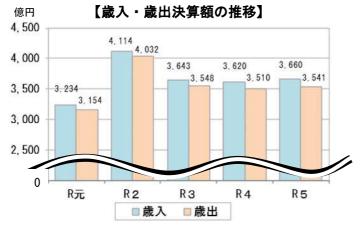
豆 八	決算額	(千円)	増減額(千円)	増減率
区 分	R 5 (A)	R4 (B)	(A) - (B)	(%)
歳入総額 ①	365, 966, 135	361, 994, 311	3, 971, 824	1. 1
歳出総額 ②	354, 132, 348	351, 002, 823	3, 129, 525	0. 9
歳入歳出差引額 ①-②=③	11, 833, 787	10, 991, 488	842, 299	7. 7
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	5, 158, 682	4, 158, 905	999, 777	24. 0
実質収支 ③-④=⑤	6, 675, 105	6, 832, 583	△157, 478	△2.3

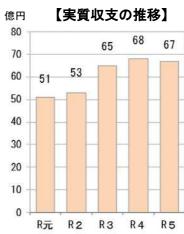
歳出決算の推移をみると、令和2年度は、特別定額給付金の給付等、各種の新型コロナウイルス感染症対策の実施等により増加、3年度は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業及び新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施等に伴う増額があった一方、特別定額給付金給付事業の終了等により減少、4年度は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業の実施等に伴う増額があった一方、子育て世帯臨時特別給付金給付事業及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の減額等により減少しました。

5年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業等が減額となった一方、物価高騰対応重点支援 給付金給付事業の実施等に伴う増加により、4年度に比べ約31億円(0.9%)増加しました。

また、歳入決算の推移をみると、令和4年度は国庫支出金の減に伴う減少、5年度は国庫支出金及び市債が減少した一方、地方交付税及び市税が増加したことにより、4年度に比べ約40億円(1.1%)増加しました。

実質収支は、環境保健研究所建設事業等の繰越事業が増加したことに伴い、繰り越すべき財源が約10億円増加したことにより、4年度に比べ約1.6億円(2.3%)減少しました。





2 歳入決算の概要(一般会計)

歳入総額は、 3,659 億6,614 万円で、

前年度と比べ、 39億7.182万円(1.1%)増加しました。

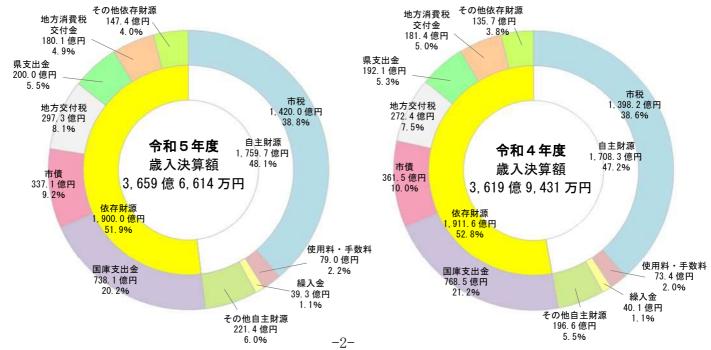
歳入の主な内訳は、市税 1,419 億 9,625 万円 (構成比 38.8%) 、国庫支出金 738 億 1,272 万円 (20.2%) 、市債 337 億 996 万円 (9.2%) です。

前年度との比較では、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金の減等 により国庫支出金が約30億円減少したほか、臨時財政対策債や歴史文化施設整備事業債の減等 により市債が約24億円減少しました。

一方、臨時財政対策債への振替額の減少に伴う普通交付税の増により地方交付税が約25億円増加したほか、納税義務者一人当たり所得の増加に伴う個人市民税の増や家屋の新増築に伴う固定資産税及び都市計画税の増等により市税が約22億円増加したことから、歳入全体では約40億円増加しました。

【前年度との比較(主なもの)】

			決算	算額	増減				
	区 		R 5 (A)	R 4 (B)	(A) - (B)	主な増減			
炭	入 決	算 額	365, 966, 135	361, 994, 311	3, 971, 824				
	市	税	141, 996, 245	139, 820, 869	2, 175, 376	個人市民税+13.7億円、固定資産税+5.4億円、 都市計画税 +0.9億円			
	国庫支	出金	73, 812, 717	76, 853, 600	△3, 040, 883	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金△36.2 億円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金△28.4 億円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金+49.4 億円			
	市	債	33, 709, 963	36, 152, 400	△2, 442, 437	臨時財政対策債△45.3億円、歴史文化施設建設債△20.8億円、河川災害復旧債+8.2億円、道路新設改良事業債 +7.5億円、生涯学習施設建設債+6.2億円			
	地方交	付 税	29, 727, 424	27, 241, 218	2, 486, 206	普通交付税+35.2億円、特別交付税△10.3億円			
	,,, , , ,	出 金	20, 002, 031	19, 211, 814	790, 217	災害救助費負担金+3.4億円、自立支援給付費負担金+3.2 億円、障害児施設給付費負担金+2.8億円、			
	地 方 消 交 付	費税金	18, 009, 046	18, 139, 413	△130, 367	輸入取引額に係る還付額の増加による減			



3 歳出決算の概要(一般会計)

歳出決算額は、 3,541 億3,235 万円で、

前年度と比べ、 31 億 2,953 万円 (0.9%) 増加しました。

(1) 歳出決算(性質別)

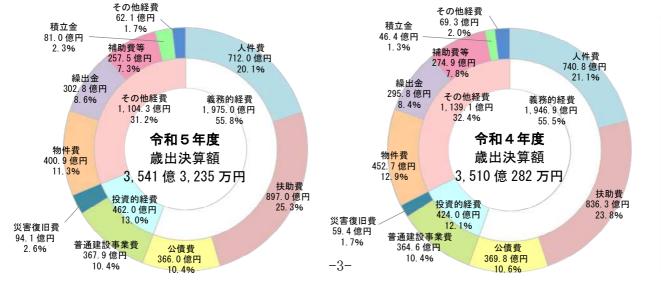
歳出 (性質別)の主な内訳は、扶助費 897 億 430 万円 (構成比 25.3%)、人件費 711 億 9,611 万円 (20.1%)、物件費 400 億 8,613 万円 (11.3%)、普通建設事業費 367 億 9,122 万円 (10.4%)です。

前年度との比較では、新型コロナウイルスワクチン接種事業の事業量の減少に伴い物件費が 約52億円、地方公務員の定年引き上げの影響による退職手当の減少等に伴い人件費が約29 億円減少しました。

一方、低所得世帯に対する給付金給付事業(物価高騰対応重点支援給付金給付事業)の実施等に伴い扶助費が約61億円、令和4年台風15号の災害復旧事業を令和5年度も引き続き実施したことに伴い災害復旧費が約35億円、令和6年度退職職員の退職手当を基金に積み立てたことに伴い積立金が約35億円増加したことから、歳出全体では約31億円増加しました。

【前年度との比較(主なもの)】

			決算	草額 二十二二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	増減	
	X	分	R 5 (A)	R 4 (B)	(A) — (B)	主な増減
歳	出	決 算 額	354, 132, 348	351, 002, 823	3, 129, 525	
	義	務的経費	197, 495, 793	194, 692, 244	2, 803, 549	
		人件費	71, 196, 112	74, 076, 503	△2, 880, 391	一般職員(退職手当△34.1 億円、給料+3.1 億円、時間外手当△2.2 億円、期末手当+3.7 億円)、会計年度任用職員(報酬+2.2 億円)
		扶 助 費	89, 704, 300	83, 635, 258	6, 069, 042	物価高騰対応重点支援給付金給付事業費+50.0 億円、電力・ガス・食料品 等価格高騰重点支援給付金給付事業費+21.1 億円、私立こども園・保育所 等給付費+15.4 億円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金△34.4 億円、住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業費△19.4 億円
		公 債 費	36, 595, 381	36, 980, 483	△385, 102	元金△2.3 億円、利子△1.6 億円
	物	件費	40, 086, 127	45, 271, 398	△5, 185, 271	新型コロナウイルスワクチン接種事業費△44.2億円、感染症発生動向調査 事業経費△9.9億円
	普事		36, 791, 215	36, 457, 850	333, 365	公園整備事業費+10.6億円、施設整備事業費(西ケ谷・沼上清掃工場)+7.4億円、歴史文化施設建設事業費△31.0億円
	補	助費等	25, 751, 674	27, 488, 703	△1, 737, 029	商工業企画事業管理経費(モバイル決済サービスを活用した生活者支援事業等) △6.8 億円、感染症予防費△3.9 億円
	災	害復旧費	9, 411, 764	5, 939, 421	3, 472, 343	公共災害復旧事業費+21.3 億円、単独災害復旧事業費+13.4 億円
	積	立 金	8, 102, 901	4, 640, 575	3, 462, 326	退職手当基金積立金+24.5億円、公共建築物整備基金積立金+10.4億円



(2) 歳出決算(目的別)

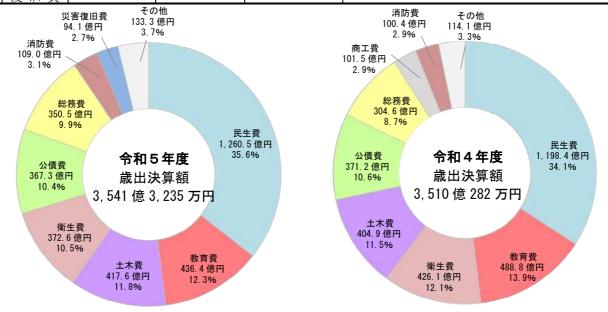
歳出(目的別)の主な内訳は、民生費 1,260 億 5,019 万円(構成比 35.6%)、教育費 436 億 4,348 万円(12.3%)、土木費 417 億 6,483 万円(11.8%)です。

前年度との比較では、新型コロナウイルスワクチン接種事業の事業量の減少に伴い衛生費が 約54億円、歴史文化施設建設事業の完了等に伴い教育費が約52億円減少しました。

一方、低所得世帯に対する給付金給付事業(物価高騰対応重点支援給付金給付事業)の実施 等に伴い民生費が約62億円、退職手当基金積立金の増額に伴い総務費が約46億円、令和4年 台風15号災害復旧事業の実施に伴い災害復旧費が約35億円増加しました。

【前年度との比較(主なもの)】

F /\		決算	章額	増減	
[2	爻 分	R 5 (A)	R 4 (B)	(A) — (B)	主な増減
歳	出決算額	354, 132, 348	351, 002, 823	3, 129, 525	
	民生費	126, 050, 185	119, 845, 717	6, 204, 468	物価高騰対応重点支援給付金給付事業費+50.9億円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費+22.4億円、私立こども園・保育所等給付費+16.4億円、自立支援給付費+8.7億円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金△36.1億円、住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業費△21.7億円
	教育費	43, 643, 479	48, 882, 658	△5, 239, 179	歴史文化施設建設事業費△31.3 億円、小中学校教職員の 退職手当△24.5 億円
	土木費	41, 764, 827 40, 488, 845		1, 275, 982	公園整備事業費+10.7億円、下水道負担金+6.1億円、 道路改良事業費+3.3億円、都市整備基金積立金△4.9億 円、街路整備事業費△1.8億円
	衛生費	37, 256, 728	42, 608, 860	△5, 352, 132	新型コロナウイルスワクチン接種事業費△41.2億円、感 染症発生動向調査事業経費△8.9億円、自立支援給付費+ 5.7億円
	公債費	36, 733, 943	37, 115, 936	△381, 993	元金△2.3億円、利子△1.6億円
	総務費	35, 052, 902	30, 457, 969	4, 594, 933	退職手当基金積立金+24.5億円、公共建築物整備基金積立金+10.0億円、市債管理基金積立金+8.8億円、職員(小中学校教職員を除く)退職手当△9.3億円
	消防費	10, 896, 506	10, 037, 487	859, 019	防災施設維持管理経費+3.0億円、非常備消防庁舎施設整備費+1.8億円、急傾斜地崩壊対策事業費+1.2億円
	災害復旧	9, 408, 207		3, 471, 801	道路橋りょう災害復旧事業費+10.0億円、河川災害復旧費+8.5億円、体育施設災害復旧費+5.6億円



4 市税、地方譲与税・県税交付金の決算額

(1) 市税の決算額

市税の決算額は、1,419億9,625万円で、

前年度と比べて、 21 億7,538 万円 (1.6%) の増収となりました。

前年度との比較では、個人市民税は、一人当たり所得の増や株式等譲渡所得等の増により約13.7億円の増収となったほか、固定資産税は、家屋の新増築により約5.4億円の増収、法人市民税は、法人収益の増により約1.9億円の増収となりました。これらにより、市税全体では、約21.8億円の増収となりました。

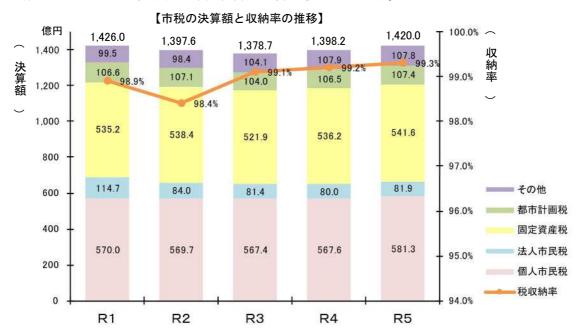
【前年度との比較(主なもの)】

単位: 千円

		決算	草額	増減			
	区 分	R 5 (A)	R 4 (B)	(A) — (B)	主な増減		
市	税決算額	141, 996, 245	139, 820, 869	2, 175, 376			
	個人市民税	58, 129, 412	56, 755, 420	1, 373, 992	一人当たり所得の増+17.1 億円、株式等 譲渡所得等の分離課税所得の増+3.0 億 円、社会保険料控除の拡大による減△2.9 億円、寄附金等税額控除額の増加による減 △2.4 億円		
	法人市民税	8, 191, 983	7, 999, 105	192, 878	法人収益の増+1.9 億円		
	固定資産税	54, 159, 287	53, 619, 573	539, 714	家屋の新増築+6.3 億円		
	市たばこ税	4, 561, 355	4, 584, 964	△23, 609	課税本数の減△0.2億円		
	事業所税	4, 259, 066	4, 301, 124	△42, 058	事業所床面積等の減△0.4億円		
	都市計画税	10, 743, 852	10, 654, 453	89, 399	家屋の新増築+1.2 億円		

市税の決算額の推移を見ると、令和2年度、令和3年度と2年連続で減少しましたが、令和4年度以降は増加に転じています。

また、令和5年度の市税収納率は、99.3%(前年比0.1ポイント増)でした。令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響等に伴う徴収猶予があったことにより、前年度比で0.5ポイントの減があったものの、令和3年度以降は上昇を続けています。



(2) 地方譲与税・県税交付金の決算額

地方譲与税・県税交付金の決算額は、314億43万円で、

前年度と比べて、11億1,007万円(3.7%)の増収となりました。

前年度との比較では、地方譲与税は、譲与総額の増加に伴い自動車重量譲与税が増加したことなどにより約0.3億円の増、県税交付金は、県税収の増加に伴い株式等譲渡所得割交付金や軽油引取税交付金の増加により約10.8億円の増となりました。

【前年度との比較(主なもの)】

単位:千円

	決算	章額	増減
区分	R 5 (A)	R 4 (B)	(A) - (B)
地方譲与税・県税交付金	31, 400, 425	30, 290, 352	1, 110, 073
地 方 譲 与 税	2, 471, 444	2, 442, 617	28, 827
地方揮発油譲与税	852, 961	847, 573	5, 388
自動車重量譲与税	1, 138, 017	1, 125, 380	12, 637
県 税 交 付 金	28, 928, 981	27, 847, 735	1, 081, 246
株式等譲渡所得割交付金	1, 167, 470	620, 955	546, 515
地方消費税交付金	18, 009, 046	18, 139, 413	△130, 367
軽油引取税交付金	6, 311, 930	5, 754, 349	557, 581

(3) 消費税率引上げに伴う「増収分」の使途

平成26年度からの消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増収分(約97.4億円)は、 社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費に充てています。

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費への充当状況】

単位:千円

			財	源内	訳
区	分	決 算 額		一般	財 源
	74	V 37 W	特定財源		うち引上げ分の 地方消費税交付金
	社会福祉事業	28, 216, 781	11, 185, 134	17, 031, 647	2, 157, 055
社	児童福祉事業	53, 917, 799	29, 700, 950	24, 216, 849	2, 924, 616
会福	生活保護事業	16, 887, 041	12, 038, 686	4, 848, 355	615, 782
祉	教育事業	274, 127	145, 772	128, 355	16, 302
	小計	99, 295, 747	53, 070, 542	46, 225, 205	5, 713, 755
社	国民健康保険事業	5, 353, 936	2, 584, 973	2, 768, 963	351, 681
会	介護保険事業	11, 466, 302	614, 126	10, 852, 176	1, 378, 047
保险	後期高齢者医療事業	1, 926, 234	1, 445, 183	481, 051	61, 097
険	小計	18, 746, 472	4, 644, 282	14, 102, 190	1, 790, 826
	保健衛生事業	4, 288, 298	465, 053	3, 823, 245	467, 353
保	保健予防事業	10, 310, 850	5, 158, 800	5, 152, 050	651, 398
健 衛	健康対策事業	4, 013, 580	444, 521	3, 569, 059	428, 905
生	病院事業	5, 438, 299	0	5, 438, 299	690, 640
	小計	24, 051, 027	6, 068, 374	17, 982, 653	2, 238, 295
	合計	142, 093, 245	63, 783, 198	78, 310, 047	9, 742, 876

※決算額は事務費及び人件費を除く

5 市債の状況

市債発行額は、337億996万円で、

前年度と比べ、24億4,244万円(6.8%)の減額となりました。

主な内訳は、普通債が 194 億 8,730 万円 (構成比 57.8%)、災害復旧債が 57 億 7,840 万円 (構成比 17.1%)、臨時財政対策債が 84 億 3,330 万円 (構成比 25.0%)です。

前年度との比較では、普通債が道路新設改良事業債や生涯学習施設建設債等の増加により約5億円、災害復旧債が令和4年台風15号災害復旧工事の進捗により約16億円増加したものの、臨時財政対策債が普通交付税からの振替額の減少により約45億円減少したことにより、全体では約24億円の減少となりました。

【市債決算額の前年度との比較】

単位:千円

				決算	章額		
	X	<u>.</u>	分	R 5	R 4	増減	主な増減
				(A)	(B)	(A) - (B)	
市	i 債	決	算 額	33, 709, 963	36, 152, 400	△2, 442, 437	
	普	通	債	19, 487, 300	18, 992, 200	495, 100	道路新設改良事業債 + 8.6 億円 生涯学習施設建設債 + 6.2 億円 山間地開発事業債 + 3.7 億円 公園整備事業債 + 3.5 億円 災害対策事業債 + 3.1 億円 歴史文化施設建設事業債 △20.8 億円
	災:	害 復	旧債	5, 778, 400	4, 200, 700	1, 577, 700	令和4年台風15号災害による増 河川災害復旧事業債 + 8.2億円 体育施設災害復旧事業債 + 2.8億円 林道災害復旧事業債 + 2.1億円 道路橋りょう災害復旧事業債 + 2.0億円
	臨対	時 策	財 政 債	8, 433, 300	12, 959, 500	△4, 526, 200	普通交付税からの振替額の減少による減
	そ	の	他	10, 963	-	10, 963	災害援護資金貸付金の発行 + 0.1 億円

◎ 普通債

主に道路整備や建物の建設などの財源として発行する市債で、災害復旧債、臨時財政対策債などの特例的に発行が認められているもの以外の市債です。

◎ 緊急防災・減災事業債

普通債のうち、東日本大震災を教訓として緊急に実施する必要性が高い大規模災害時の防災・減災対策のために必要な施設整備や情報網の構築、浸水対策等の観点から実施する公共施設の移転などの事業について発行する市債です。

◎ 災害復旧債

降雨、洪水などの災害により、被害を受けた施設を原形に復旧するための事業について発行する市債です。

◎ 臨時財政対策債

国から交付される地方交付税の不足分を市債として負担するもので、その返済額の全額が後年度の地方交付税の計算に算入されます。

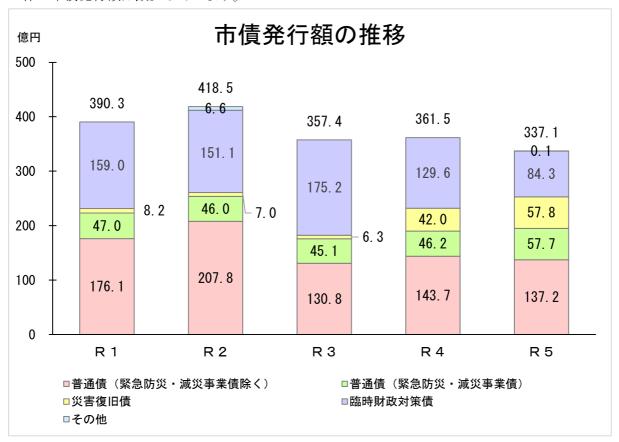
○ その他

災害援護資金貸付金、地方道路整備臨時貸付金、都市開発資金、住民税等減税補てん債、減収補塡債(特例分)の合計です。

(1) 市債発行額の推移

令和2年度は、エアコンやネットワーク整備等に伴う小中学校建設債や沼上清掃工場の基幹改修に伴う清掃工場施設整備事業債等の普通債(緊急防災・減災事業債を除く)の発行額増加により、全体の市債発行額も増加しました。令和3年度は、小中一貫教育のための教育施設整備やネットワーク整備等が終了したことに伴い、小中学校建設債等の普通債(緊急防災・減災事業債を除く)の発行額が減少したため、全体の市債発行額も減少しました。令和4年度は、普通交付税からの振替額の減少により臨時財政対策債の発行額が減少した一方で、歴史文化施設建設事業債等の普通債(緊急防災・減災事業債を除く)や、令和4年台風15号災害復旧に伴う災害復旧債の発行額が増加したため、全体の発行額も増加しました。

令和5年度は、令和4年台風15号災害復旧に伴う災害復旧債の発行額が増加したほか、大規模災害時の避難経路等の整備増加に伴う普通債(緊急防災・減災事業債)の発行額が増加したものの、普通交付税からの振替額の減少により臨時財政対策債の発行額が減少したため、全体の市債発行額は減少しています。



市債は、市が建設事業などの資金を調達するための借入金です。

本市では、将来の市民も利用することができる建物等を建設する場合など、建設時の市 民だけで多額の建設費を負担するのではなく、将来の市民にも負担してもらう方が公平で ある、との考えで市債を活用し、都市基盤(道路、公園等)や生活基盤(文化・清掃施設 等)の整備を進めています。

ただし、市債が増えると将来の負担が大きくなってしまうため、適切な管理を行ってい く必要があります。

(2) 市債現在高の推移

令和5年度末の一般会計市債現在高(実残高※1)は、4,916 億8,906 万円で、 前年度末に比べて、36 億591 万円(0.7%)の増加となりました。

市民一人あたりに換算すると、**72万8千円**、前年度に比べ**1万1千円**(1.5%)の増加となりました。(令和6年3月31日付、住民基本台帳人口675,610人から算出)

満期一括償還積立金を償還額に含める場合の市債現在高(理論残高※2)は、

4,408 億 9,906 万円で、前年度末に比べて、14 億 8,409 万円 (0.3%) の減少となりました。

前年度との比較では、合併特例債の現在高は約 421 億円で約 34 億円、臨時財政対策債の現在高は約 2,282 億円で約 15 億円減少したものの、災害復旧債の現在高は約 130 億円で約 52 億円、普通債(緊急防災・減災事業債)の現在高は約 447 億円で約 27 億円、普通債(合併特例債、緊急防災・減災事業債を除く)の現在高は約 1,613 億円で約 7 億円増加しました。

市債現在高は、臨時財政対策債や緊急防災・減災事業債の増加により年々増加しています。

また、臨時財政対策債を除く市債現在高は、令和2年度に小中学校建設債や清掃工場施設整備事業債等の増により増加し、令和3年度から令和4年度まで、合併特例債の減少等により現在高が減少しましたが、令和5年度は災害復旧事業債や緊急防災・減災事業債の増加により増加しています。



※1 実残高 : 満期一括償還積立金を償還額に含めない場合の市債現在高 ※2 理論残高: 満期一括償還積立金を償還額に含める場合の市債現在高

(3) 全会計における市債現在高

全会計における、令和5年度末の市債現在高(実残高※1)は、6,842億3,817万円で、前年度に比べ、1億6,732万円(0.1%)の増加となりました。

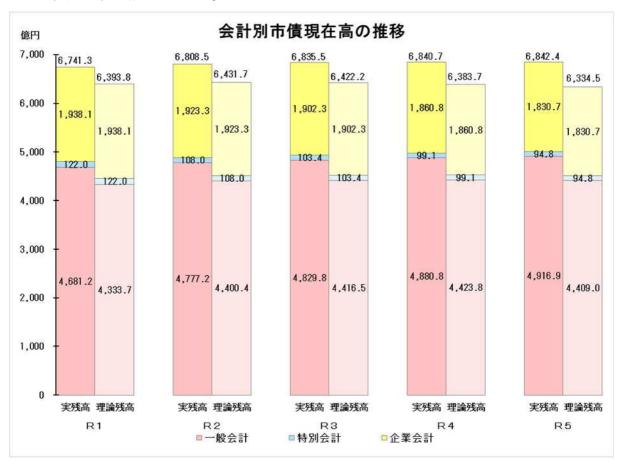
市民一人あたりに換算すると **101 万 3 千円**、前年度に比べ **8 千円 (0.8%) の増加**となりました。

満期一括償還積立金を償還額に含める場合の市債現在高(理論残高※2)は、 6,334億4,817万円で、前年度に比べて、49億2,268万円(0.8%)の減少となり ました。

一般会計における現在高は約4,917億円で、前年度との比較では、合併特例債が約34億円、 臨時財政対策債が約15億円減少したものの、災害復旧債が約52億円、普通債(緊急防災・減 災事業債)が約27億円、普通債(合併特例債、緊急防災・減災事業債を除く)が約7億円増加 したことなどにより、約37億円増加しました。

特別会計における現在高は約95億円で、前年度との比較では、農業集落排水事業会計が約1億円、静岡市立静岡病院事業債管理事業会計が約3億円減少したことなどにより、約4億円減少しました。

企業会計における現在高は約1,831億円で、前年度との比較では、水道事業会計が約11億円増加したものの、病院事業会計が約5億円、下水道事業会計が約36億円と減少したことにより、約30億円減少しました。



※1 実残高・・・・満期一括償還積立金を償還額に含めない場合の市債現在高 ※2 理論残高・・・満期一括償還積立金を償還額に含める場合の市債現在高

6 ふるさと寄附金、企業版ふるさと納税、競輪事業収入等の使途状況

(1) ふるさと寄附金(しぞ~かふるさと応援寄附金)の使途状況

しぞ~かふるさと応援寄附金は、「静岡市を応援したい」という方からの寄附金を本市が 実施する各種事業の財源として活用しています。

令和5年度の決算額は15億4,942万円(77,381件)で、前年度の8億2,433万円(46,928件)から7億2,509万円の増加となりました。

いただいた寄附金は、以下の事業に活用しました。

【**活用事業一覧**】 単位:千円

	<u> </u>		十四・111
	寄附の目的	活用事業	充当額
1	子どもの育ちと長寿を支える	私立こども園・保育所等特別支援事業 ほか	501, 616
2	美しく豊かな駿河湾を守り活用する	清水港普及促進事業 ほか	78, 029
3	アートとスポーツがあふれる まちづくり	静岡まつり開催助成 ほか	56, 531
4	南アルプスの美しく豊かな自然を守り活 用する	南アルプスユネスコエコパーク保全活用基金に積立 ほか	51, 343
5	救急車活動の支援	高規格救急自動車購入事業	50, 005
6	オクシズの森林文化を育てる	静岡地域材活用促進事業 ほか	48, 688
7	危機管理の強化	防災施設維持事業 ほか	48, 567
8	城下町の歴史文化を守り抜く	ナイトツーリズム推進事業 ほか	48, 107
9	DX・GXの推進	情報化推進事業 ほか	32, 479
10	人口活力の向上	移住・定住推進事業 ほか	26, 660
11	祭りやイベントによる賑わいあふれるま ちづくり	文化芸術振興基金に積立 ほか	21, 183
12	その他(※市長におまかせ含む)	教育機器設置事業 ほか	585, 665
	クラウドファンディング	自然豊かな里山体験を通じて、最高の思い出作りを! ほか	551
	*	総計	1, 549, 424



【私立こども園・保育所等特別支援事業】 支援の必要な子どもが落ち着いた環境で 遊べる場所の提供に活用しました。



【清水港普及促進事業】 清水港への客船の誘致活動に活用しま した。



【静岡まつり開催助成】 静岡まつり実行委員会への助成に活用 しました。

(2) 企業版ふるさと納税の活用状況

企業版ふるさと納税は、本市が国から認定を受けて実施する地方創生プロジェクトに対する企業からの寄附金を、各種事業の財源として活用しています。

令和 5 年度の決算額は、**1 億 120 万円 (26 社)** で、前年度の 4,945 万円 (20 社) から 5,175 **万円の増加**となりました。

いただいた寄附金のうち、静岡市プロスポーツ等連携プロジェクトほか5事業に対する寄附金については、令和5年度の事業に活用しました。その他事業に対する寄附金については、基金に積み立て、令和6年度以降の事業に活用していきます。

【活用対象事業一覧】	単位:千円
活用対象事業	寄附額
令和5年度活用事業	
静岡市プロスポーツ等連携プロジェクト	43, 100
ホームタウン推進事業	7,000
夜間景観整備プロジェクト・ツーリズム事業	3,000
令和4年台風第15号災害復旧・復興事業	1,800
ICT教育環境整備事業	500
野外施設維持管理事業	- (物品による寄附)
令和6年度以降活用事業	
静岡市プロスポーツ等連携プロジェクト	41,000
清水港海づり公園建設事業	1, 100
放任竹林対策事業	1,000
旧マッケンジー住宅再生活用事業	300
その他(駿府城跡天守台野外展示事業、未来につなごう 「お茶のまち静岡」プロジェクト)	2, 400
総計	101, 200



【静岡市プロスポーツ等連携プロジェクト】 清水庵原球場の改修に活用しました。



【野外施設維持管理事業】 寄附いただいたトレーラーハウスを梅ヶ島キャンプ場の 宿泊施設として活用しています。

(3) 競輪事業収入の使途状況

静岡競輪の事業収益の一部は、本市の一般会計へ繰り入れられており、令和5年度の決算額は3億円で、前年度から1億5,000万円の増となりました。

昭和28年度から令和5年度までの累計で、992億円が繰り入れられ、障害者福祉や児童福祉、道路整備、河川改修、小中学校建設などの大規模事業の財源として活用されています。 令和5年度の繰入金は、以下の事業に活用しました。

【活用対象事業一覧】

単位:千円

分 野	事 業 内 容	充 当 額
地域振興	集会所建設費助成事業	60,000
地域振興	防犯灯設置費助成事業	20,000
文化振興	歴史博物館管理運営事業	10,000
文化振興	体育館管理事業	50,000
教育	小学校建設事業	160,000
	300,000	

(4) 宝くじ収益金の使途状況

宝くじ事業の収益金は、身近な暮らしのために活用されています。令和5年度の決算額は、17億3,984万円で、前年度から575万円の減となりました。

令和5年度の収益金は、以下の事業に活用しました。

【活用対象事業一覧】

	区分	事業内容	充当額
公	高齢化・少子化等に対応	児童クラブ運営事業	1, 246, 000
公共事業その	同断化*少丁化等(CN)心	老人福祉センター運営事業 ほか	1, 240, 000
業そ	芸術・文化の振興	静岡市美術館管理運営事業	257, 817
の細	云州・文化の派典	静岡音楽館管理運営事業 ほか	231, 011
他公益	環境の保全及び創造	沼上清掃工場運転事業	137, 000
\mathcal{O}	圾塊の体主及の制度	資源循環啓発施設運営事業 ほか	137,000
増進	地域経済の活性化	駿府匠宿運営事業	67, 000
を 目	地域推销专行工作	こどもクリエイティブタウン管理運営事業 ほか	
的レ	災害の予防	防災施設維持管理事業	
しすっ	次音の子例	河川改修事業 ほか	22, 000
増進を目的とする事業	地域の国際化の推進	 自治体国際化協会静岡市支部負担金	10, 000
来	TO WELL STATE		10,000
購入	者に対するサービスの向上	宝くじ事務協議会に対する分担金及び負担金	24
		合 計	1, 739, 841

7 物価高騰対策の状況

令和5年度は、継続的なエネルギー価格の高騰に加え、国際的な原材料価格の上昇や円安による輸入物価の上昇に伴い食料品を中心とした物価高騰が市民生活に大きな影響を及ぼしました。 国においては、足元の物価高騰から国民生活や事業活動を守るため、所得を下支えするとともに、適切な価格転嫁や賃上げの流れを地方や中小企業にも波及させるための「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を策定しました。

本市においては、国の交付金を活用し、物価高騰の影響を受けている生活者や事業者を支援するため、97億2.539万円の対策を実施しました。

これらの財源としては、国庫支出金 95 億 6,679 万円 (うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 49 億 3,731 万円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援交付金 40 億 1,366 万円、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 6 億 1,582 万円)及び一般財源 1 億 5,860 万円を活用しました。

【主な事業】

①生活者支援 89. 4億円 ○物価高騰対応重点支援給付金等給付事業 73.3億円 物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯等に対する給付金の給付 ○子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 6. 1億円 物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯に対する給付金の給付 6. 5億円 ○モバイル決済サービスポイント環元事業 物価高騰の影響を受ける生活者に対するモバイル決済サービスを活用したポイント還元キャンペーンの 実施 ○お買い物クーポン発行事業費助成 1.8億円 商店街団体等が実施するクーポン発行による値引に対する助成 ○市立小中学校・こども園給食費負担軽減事業 1. 7億円 市立小中学校及びこども園における給食の食材料費の物価高騰分を全額負担

②事業者支援 7.8億円

○福祉施設等に対する支援5.6億円

市内の社会福祉施設、児童福祉施設等に対し、光熱費・食材料費の物価高騰分の一部を助成

- ○中小事業者に対する支援 1.4億円 市内の中小事業者に対し、電力料金及び工業用LPガス料金の物価高騰分の一部を助成
- ○農業者に対する支援 0.8億円 市内の農業者に対し、農業用資材の物価高騰分の一部を助成

8 特別会計の状況

特別会計は、特定の歳入で特定の事業を行うため一般会計と区分して経理するもので、令和5年度末において、電気事業経営記念基金会計をはじめ13の特別会計があります。

各特別会計の令和5年度歳出決算額を前年度と比較すると、競輪事業会計は、市営競輪の開催日数の増加などにより約38億円増加、介護保険事業会計は、介護サービス利用者の増加に伴う保険給付費の増及び介護報酬改定の影響などにより約19億円増加しました。

一方、国民健康保険事業会計は、被保険者の減少に伴う保険給付費の減などにより約 14 億円減少、公債管理事業会計は、市場公募債における将来の満期一括償還に備えるための積立金が増額したものの、銀行等引受債の公債元金の減少により約 10 億円減少しました。

【会計別歳出決算額の前年度との比較】

	歳出決		増減	R 5 実質収支
会 計 名	R 5	R 4	(A) — (B)	
	(A)	(B)	(11)	
電気事業経営記念基金会計	232, 000	229, 907	2, 093	99
土地区画整理清算金会計	11, 602	1, 480	10, 122	107
母 子 · 父 子 · 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 会 計	304, 605	291, 242	13, 363	323, 725
公 債 管 理 事 業 会 計	59, 822, 341	60, 871, 511	△1, 049, 170	0
競 輪 事 業 会 計	25, 544, 121	21, 719, 732	3, 824, 389	724, 699
国民健康保険事業会計	65, 718, 384	67, 107, 433	△1, 389, 049	802, 698
農業集落排水事業会計	306, 878	304, 695	2, 183	40, 138
駐 車 場 事 業 会 計	132, 732	170, 705	△37, 973	221
介護保険事業会計	73, 669, 563	71, 793, 076	1, 876, 487	381, 174
介護保険サービス会計	101, 033	62, 141	38, 892	500
中央卸売市場事業会計	624, 190	631, 653	△7, 463	26, 223
後期高齢者医療事業会計	10, 424, 968	10, 010, 242	414, 726	360, 271
静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	982, 438	982, 578	△140	0

9 公営企業会計の状況

本市には地方公営企業法の適用を受け民間企業と同じような経理を行う公営企業会計として、 簡易水道事業会計、病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計の4会計があります。 各公営企業会計の決算は、次のとおりとなりました。

簡易水道事業会計は、総収益 1 億 3,923 万円に対し総費用 1 億 2,424 万円で、当年度純利益は 1,499 万円となりました。

病院事業会計は、総収益 128 億 4,768 万円に対し総費用 128 億 1,317 万円で、当年度純利益 は 3,451 万円となりました。

水道事業会計は、総収益 110 億 7,360 万円に対し総費用 93 億 5,575 万円で、当年度純利益は 17 億 1,785 万円となりました。

下水道事業会計は、総収益 216 億 1,056 万円に対し総費用 206 億 3,963 万円で、当年度純利 益は 9 億 7,093 万円となりました。

【公営企業会計の状況】 単位:千円

TABERANO NOO						T-122 · 113
			簡易水道事業会計	病院事業会計	水道事業会計	下水道事業会計
総収益 ①		1	139, 233	12, 847, 680	11, 073, 604	21, 610, 557
	営業	収益	14, 831	10, 006, 299	10, 277, 267	15, 433, 568
		うち一般会計負担金	0	660, 131	62, 452	5, 999, 340
	営業	外収益	124, 402	2, 841, 381	740, 035	6, 176, 989
		うち一般会計負担金	0	1, 181, 900	0	1, 314, 783
		うち一般会計補助金	87, 514	1, 299, 000	138, 442	168
	特別	利益	0	0	56, 302	0
総費	費用	2	124, 244	12, 813, 168	9, 355, 748	20, 639, 629
	営業	費用	109, 903	12, 139, 970	8, 782, 161	18, 834, 716
	営業	外費用	14, 341	673, 198	573, 587	1, 804, 913
	特別	損失	0	0	0	0
当年度純利益 ③ (=①−②) (△印は当年度純損失)			14, 989	34, 512	1, 717, 856	970, 928
前年度繰越利益剰余金 ④ (△印は前年度繰越欠損金)			0	△79, 128	0	0
その他未処分利益剰余金変動額⑤		処分利益剰余金変動額⑤	2, 474	0	2, 503, 192	2, 580, 923
当年度未処分利益剰余金 (△印は当年度未処理欠損金) ⑥ (=③+④+⑤)		当年度未処理欠損金)	17, 463	△44, 616	4, 221, 048	3, 551, 851

10 基金の状況

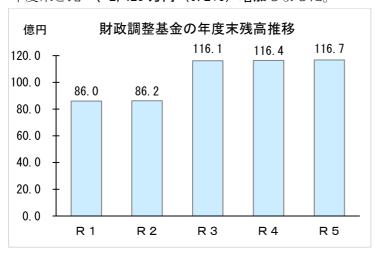
一般会計(満期一括(元金積立分)を除く)における令和5年度末基金残高は、 448 億 9,568 万円で、前年度末と比べ、44 億 1,363 万円 (10.9%) 増加しました。

【主な基金の状況】(令和6年5月末現在)

基金名		令和4年度末	令和5	年度中	令和5年度末	末増減額	
	21.5 PF 7H		現在高 (A)	積立額 (B)	取崩額 (C)	現在高(D) (A) + (B) - (C)	(D) – (A)
	財政		11, 641, 850	3, 424, 283	3, 400, 000	11, 666, 133	24, 283
	市債管理基金		48, 371, 336	12, 803, 077	6, 825, 583	54, 348, 830	5, 977, 494
		うち満期一括(元金積立分)	45, 700, 000	11, 690, 000	6, 600, 000	50, 790, 000	5, 090, 000
		うち満期一括運用益分	86	225, 583	225, 583	86	0
		うち交付税積立分	0	880, 166	0	880, 166	880, 166
	特定	E目的基金 (元本取崩型)	22, 358, 198	3, 999, 963	506, 424	25, 851, 737	3, 493, 539
	أ	電気事業経営記念基金	3, 849, 134	231, 208	0	4, 080, 342	231, 208
	J	職員退職手当基金	620, 441	2, 446, 114	0	3, 066, 555	2, 446, 114
	-	一般廃棄物処理施設整備基金	2, 142, 518	4, 694	0	2, 147, 212	4, 694
	ā	都市整備基金	1, 757, 866	12, 230	0	1, 770, 096	12, 230
	1	健康福祉基金	1, 939, 604	794	0	1, 940, 398	794
普	}	地域振興基金	4, 000, 000	0	0	4, 000, 000	0
通	¥	新型コロナウイルス感染症関連施策基金	360	587	947	R5 廃止	△360
会	兼	所型コロナウイルス感染症経済変動対策資金特別利子助成基金	553, 688	198	346, 346	207, 540	△346, 148
計	まち・ひと・しごと創生推進基金		55, 802	45, 866	49, 892	51,776	△4, 026
	公共建築物整備基金		5, 146, 300	1, 149, 500	0	6, 295, 800	1, 149, 500
	Ī	南アルプスユネスコエコパーク保全活用基金	0	50,000	0	50,000	50, 000
	1	美しく豊かな駿河湾保全活用基金	0	50,000	0	50,000	50, 000
	-	その他 13 基金	2, 292, 485	8, 772	109, 239	2, 192, 018	△100, 467
	特定	至目的基金(果実運用型)	1, 890, 672	22, 367	14, 056	1, 898, 983	8, 311
	Ī	産業振興基金	451, 813	0	0	451, 813	0
	ļ	興津川保全基金	251, 826	65	0	251, 891	65
	·	その他 12 基金	1, 187, 033	22, 302	14, 056	1, 195, 279	8, 246
	定額	頁運用基金	1, 920, 000	260, 847	260, 847	1, 920, 000	0
	-	土地開発基金	1, 900, 000	260, 847	260, 847	1, 900, 000	0
	[国民健康保険高額療養費貸付基金	20,000	0	0	20,000	0
	合計		86, 182, 056	20, 510, 537	11, 006, 910	95, 685, 683	9, 503, 627
台	合計(満期一括(元金積立分)を除く)		40, 482, 056	8, 820, 537	4, 406, 910	44, 895, 683	4, 413, 627
特別	川会計	介護給付費等準備基金 他4基金	9, 615, 417	1, 521, 337	0	11, 136, 754	1, 521, 337
企業	美会計	十 清水病院医療振興整備基金	74, 676	1,000	0	75, 676	1,000

(1) 財政調整基金の状況

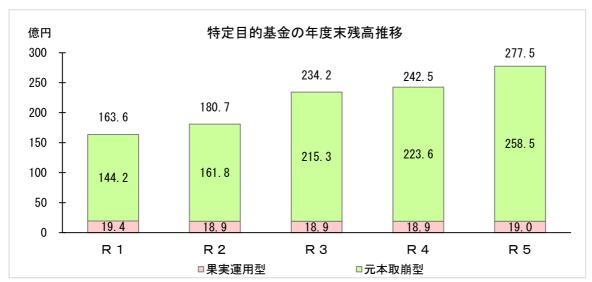
財政調整基金は、財源手当として 34 億円を取り崩したものの、地方財政法第7条に基づく決算剰余金など約34億円の積立を行った結果、令和5年度末基金残高は116億6,613万円で、前年度末と比べ、2,428万円 (0.2%) 増加しました。



財政調整基金は、経済の不況等による年度間の財源の不均衡の調整や、災害等の発生による思わぬ支出に対応するための基金です。 今後も適切な残高管理に努め、 大規模災害のような非常事態時に 機動的に活用していきます。

(2) 特定目的基金の状況

特定目的基金は、地方公務員の定年引き上げに伴い、令和6年度退職職員の退職手当の財源として職員退職手当基金に約24.5億円、後年度の大規模な公共建築物整備事業の財源として公共建築物整備基金に約11.5億円の積立を行った結果、令和5年度末基金残高は277億5,072万円で、前年度末と比べ、35億185万円(14.4%)増加しました。



特定目的基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金です。特定目的基金には、積み立てた財産を取り崩して財源として活用する「元本取崩型」と、基金の運用益を財源として活用する「果実運用型」があります。

11 財政指標の状況

地方公共団体の財政状況を示す指標として、財政力指数などの財政指標があります。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための「健全化判断比率」を算定・公表することが義務付けられています(各財政指標の説明等は次頁参照。)。

【普诵会計決	質に其づく	'財政指揮	の状況】
	ユースペント		ひょれん ハル・ル

	財政指標	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
財	政 力 指 数	0.89	0.89	0.87	0.85	0.83
経	常収支比率	94.7%	94.6%	90.0%	93. 1%	92.8%
健	実質赤字比率		-	-	-	
全 化	連結実質赤字比率	_	_	_	_	_
断比	実質公債費比率 (3か年平均)	6. 4%	6.5%	6. 2%	6.3%	6.1%
率	将来負担比率	48.9%	48.8%	37.1%	34. 3%	31.9%

^{※「}一」は赤字がないことを示します。

財政力指数は、前年度と比較して 0.02 ポイント減となりました。直近 5 年間では微減となっています。

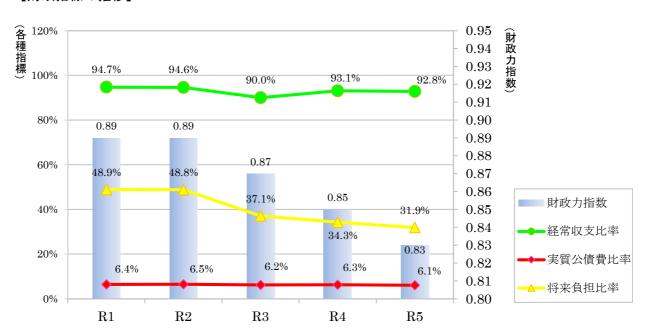
経常収支比率は92.8%で、前年度と比較して0.3ポイント改善しました。これは、第2子以降の保育料の完全無償化による私立こども園・保育所等給付費の増加等に伴い扶助費が増加したことにより、分子となる経常的経費充当一般財源が微増したことに対して、納税義務者一人あたり所得の増加による個人市民税の増加や家屋新増築による固定資産税及び都市計画税の増加により、分母となる経常一般財源が増加したことによるものです。

一般会計など6会計(一般会計等)における実質赤字比率は、実質収支額が黒字となりました。 また、全会計における連結実質赤字比率についても黒字となりました。

実質公債費比率の3か年平均値は6.1%で、前年度と比較して0.2ポイント改善しました。 これは、令和2年度と比べ、元利償還金の額の減等により分子となる一般会計等が負担する公債 費が減少したことに加え、市税等の標準税収入額等の増等により分母となる標準財政規模が増加したことによるものです。

将来負担比率は 31.9%で、前年度と比較して 2.4 ポイント改善しました。これは、充当可能 基金残高の増等により分子となる将来負担額が減少したことに加え、市税等の標準税収入額等 の増等により分母となる標準財政規模が増加したことによるものです。

【財政指標の推移】



【参考1 各種財政指標の内容】

	財政指標	算 式	評 価
財政力指数(3か年平均)		基準財政収入額 ^{*1} 基準財政需要額 ^{*2}	1に近く、又は1を超えるほど財源に余裕がある。
経 '	常収支比率	経常的経費充当一般財源 ^{※3} の額 経常一般財源 ^{※4} の総額	数値が低いほど財政構造に弾 力性がある。
	実質赤字比 率	一般会計等の実質赤字額 ^{※5} 一機会計等の実質赤字額 ^{※5} 標準財政規模 ^{※6}	早期健全化基準*7:11.25% 財政再生基準*8:20.00%
健	連結実質赤字比率	連結実質赤字額*9 標準財政規模	早期健全化基準:16.25% 財政再生基準:30.00%
全化判断比率	実質公債費 比 率 (3か年平均)	(地方債の元利償還金+準元利償還金 ^{*10}) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に 係る基準財政需要額算入額 ^{*11}) 標準財政規模-(元利償還金・準元利償還 金に係る基準財政需要額算入額)	早期健全化基準:25.00% 財政再生基準:35.00%
	将来負担比率	将来負担額 ^{※12} ー(充当可能基金額 ^{※13} +特定 財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政 需要額算入見込額) 標準財政規模ー(元利償還金・準元利償還 金に係る基準財政需要額算入額)	早期健全化基準:400.00%

【参考1 各種財政指標の内容 注釈】

- ※1 標準的な状態において徴収が見込まれる税等の収入を一定の方法で算出した額
 - 2 合理的かつ妥当な水準における行政を行うための財政需要を一定の方法で算定した額
 - 3 人件費や扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額
 - 4 地方税や地方交付税など毎年度経常的に収入される財源
 - 5 一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額(繰上充用額+(支払 繰延額+事業繰越額))
 - 6 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準 税収入額等に普通交付税を加算した額
 - 7 健全化判断比率のうち、いずれか一つでも早期健全化基準以上の場合は、早期健全化団体【自主的に健全化を図る予防段階】となり、「財政健全化計画」を策定し、改善に取り組むことになる。
 - 8 将来負担比率を除く健全化判断比率のうち、いずれか一つでも財政再生基準以上の場合は、財政再生団体【国等の関与による財政再生段階】となり、「財政再生計画」を策定し、国の関与のもと、厳しい歳出削減等に取り組むことになる。
 - 9 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額と、公営企業の特別会計のうち資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額との合計額が、一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額と、公営企業の特別会計のうち資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額との合計額を超える場合の、当該超える額
 - 10 満期一括償還地方債について償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額と、一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還の財源に充てたと認められるものと、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の合計額
 - 11 各地方団体の財政需要を合理的に測定するために、当該団体について地方交付税法第 11 条の規定 により算定した額
 - 12 次のイからヌまでの合計額
 - イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
 - ロ 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費に係るもの)
 - ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
 - 二 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
 - ホ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額
 - へ 地方公共団体が設立した一定の法人(設立法人)の負債の額のうち、当該設立法人の財務・ 経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - ト 当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - チ 設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度 内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案した一般会計等から の負担見込額
 - リ 連結実質赤字額
 - ヌ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
 - 13 12 のイからチまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金

【参考2 健全化判断比率の対象】

